

国際保健外交戦略

国際保健を日本外交の重要課題と位置づけ、日本の知見等を総動員し、
全ての人々が基礎的保健医療サービスを受けられることを目指す。
(健康・医療戦略推進会議が推進する施策と相互補完的なもの。)

1 基本認識

保健は、国際社会の共通課題であり日本の経験を踏まえた貢献が期待される分野

- (1) 日本は世界で最も優れた健康長寿社会を達成。50年以上の国民皆保険制度の実績。非感染性疾患対策及び予防に比較優位。
- (2) 日本は国際社会の保健分野の取組を主導。
 - ・WHOの主要拠出国
 - ・世界基金の産みの親
 - ・G8北海道洞爺湖サミットで保健システム強化を提唱
 - ・国際保健政策に基づくミレニアム開発目標(MDGs)達成への貢献 など
- (3) 国際保健は、**人間の安全保障の理念を具現化**する上で不可欠の分野。



国際保健を日本外交の重要な課題として位置付け、オールジャパンで推進

2 戦略目標

- (1) 保健医療に関わる国際課題の解決(途上国のMDGs達成や健康改善に貢献)
- (2) 国際保健分野において日本が果たす役割の増大
- (3) 日本の健康医療産業及びその技術力を活かした貢献

3 国際保健分野の現状

- サブ・サハラ・アフリカを始め、MDGsの母子保健関連目標等は達成に遅れ。引き続き対処が必要。
 - 感染症対策
 - 母子保健
 - 栄養改善
 - 保健システム強化
- 世界的には、現行MDGsではカバーされていない新たな課題への対処の必要性も高まっている。
 - 非感染性疾患(糖尿病、がんなど)
 - 高齢化
- MDGsの達成期限(2015年)を控え、効果的なポストMDGsの策定が必要。



**地球上の全ての人々が基礎的保健医療サービスを受けられること
(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ:UHC)
の重要性が高まっている。**

(注: WHOの定義では、UHCとは、全ての人々が基礎的な保健医療サービスを、必要な時に、負担可能な費用で享受できる状態。)

4 戦略と具体的施策

【戦略】

「日本ブランド」としてUHCの主流化を図る。グローバルな取組や二国間援助などを通じ、アフリカを含め、MDGs達成への取組を強化しつつ、UHC促進に貢献。

【具体的施策】

(1) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の主流化

- ポストMDGsの議論においてUHCを主導
 - ・人間の安全保障の理念を具現化する取組の代表例としてUHCを位置付け。
 - ・国際機関との連携を通じた効果的発信。
 - ・TICADV、日・ASEAN特別首脳会議等のハイレベル行事の活用。
- UHC達成に関する日本の知見の発信

(2) 二国間援助の効果的な実施(援助手段の改善と総動員)

- 有償資金協力・無償資金協力・技術協力の効果的な連携
- 国ごとのプログラム・アプローチに基づく戦略的支援
- 円借款の制度改善を通じた支援強化
(優先分野化による供与条件の緩和、本邦技術活用条件(STEP)の積極的活用)
- 日本の医療産業の国際展開を通じた貢献

(3) グローバルな取組との連携（戦略的パートナーシップの構築）

- グローバルな官民連携の推進
（ゲイツ財団との連携によるポリオ対策、医薬品開発支援基金の創設（GHIT）等）
- バイとマルチの支援の戦略的連携の強化（WHO、世銀、世界基金等）
- 他ドナー・地域的取組・世界的イニシアチブとの連携

(4) 国際保健人材の強化

- 日本の国際保健の体制強化と人材育成（案件形成、政策立案能力の向上）
- 国内の専門機関・専門家（医療機関・大学・地方自治体・産業界を含む）の活用
- 国際機関における邦人職員の増強

(5) アフリカにおけるUHCに向けた取組

- 保健システム強化
- 母子保健の推進（母子継続ケア（EMBRACE）の普及、乳幼児の栄養改善等）
- 効果的な感染症対策（顧みられない熱帯病対策を含む）